Ⅱ「学校避難所」の施設・設備改善の課題をさぐる

長岡市・小千谷市・川口町の小学校・中学校からよせられたアンケートの回答とそれに関連する資料に基づいて、学校に避難してくる被災住民の救済支援活動をした教職員が、その貴重な体験を通してつかんだ「学校の避難所」の施設・設備等の改善の課題を整理してみました。

1 電気がなければ避難所は機能しない

① 非常用の大型自家発電機を備えてほしい

「地震発生から数日間暗闇で寒さに震えて不安な夜を明かした」「住民からの発電機と投光器提供で夜の活動が可能になった」「水洗トイレの水をバケツリレーで運んだ。大変だった。揚水ポンプと発電機がいる」「避難者にゴザや防寒シート，毛布・水等を渡すにも暗くてはなにもできない」「避難者に個々のまたは地域全体の被災情報を伝えたくても電気が無くては電話・ファックス・パソコンがうごかない。手動の発電機でもほしかった」「体育館の大型の暖房機・ジェットヒーター（夏は大型の扇風機）等も電気なしでは動かない」の回答がありました。

② 体育館・児童玄関付近にコンセントを増設する

「教室を避難所にして乳児のためのミルク用電気ポットが使えてよかった」「七月の豪雨水害時の経験で児童玄関近くにコンセントを増やしておいてよかった」の回答がよせられていましたが、多くの学校から体育館にたくさんのコンセントがいること、そのためにはアンペアの容量をうんと上げておくことも大切という要望が強く出ています。

2 救援物資備蓄体制を学校職員・自治体職員・地域住民の三者共同で再構

築する

① 備蓄品目、在庫確認、再調達の再検討を三者でする

中越大震災発生の３ヶ月前、七・一三豪雨水の際に貸しだされたままで毛布、水等の備蓄がなくこまった学校や、第二ランクの避難所の学校で備蓄のないところがありました。該当する「学校避難所」担当の自治体職員、学校職員、地域住民の三者間の災害対策上の連携の問題でした。

備蓄品の必要度の第一は保存の利く食料と水ですが、こうした物資の定期的な賞味期限の点検がいるとの提起がありました。ある学校では近くのコンビニからとりあえずの水と食料品の提供を受けて、その場をしのいだそうです。日頃からの被災時の対策について貴重な経験をもとにしたさまざまな提案がありました。

備蓄品の第二は床に敷く防寒アルミシート、レジャーシート、ゴザ、毛布、携帯カイロ等々です。小型の暖房器具は学校側や地域住民等から調達されていました。

「教室だったので暖はとれた」「体育館はとても寒く小型のストーブでは足りないので近くの中学校からジェットヒーターを借りた」「反射式灯油ストーブでないと停電していてはどうにもならない」「酸素ボンベがあったが…何にどう使うのか」「哺乳ビンはあるが，粉ミルクは…」等々の回答をみると調達されるべき備蓄品は、今回の被災の実体験の検証を通じて再吟味され、担当の自治体職員・学校職員と被災者（地域住民）の三者で調達、格納整理、賞味期限の点検、使用方法・搬出搬入の手順等の確認等々について責任を分かち合いながら日常的に連携を強めてゆく体制の確立が大きな課題のようです。

② きちんとした格納室，格納庫，コンテナ等がいる

「救援物資が児童玄関の内と外にいっぱい。場所が無い」「体育館の男女更衣室にいれた。体育授業に使えない」「体育館ステージのうえに置いてある」「場所が無く分散してしまってある」「格納室を」「プレハブ格納庫を」等を一番大きな避難所である体育館の近くにという要望がたくさんよせられました。

3 トイレ問題にたくさんの要望

① 避難所のすぐ近くにボックス型簡易トイレを

「ビニール囲いのポータブルトイレは長期にわたると強風に煽られて大変」「体育館から200メートルもはなれた所にボックス型簡易トイレ，足の不自由の人，車椅子の人は大変だ．もっと近くに」「使い方の説明も大変だった」の回答。支援物資の一つとしてたくさん送られて来たのですが。

② 学校のトイレを洋式に……非常時の配水・排水対策も考えてほしい

「老人・足の不自由な人、車椅子の人に和式トイレは無理です。今後すべて洋式にしてほしい。まず，体育館から…」「プールの水を手運びして流し大変だった。プールサイドに揚水ポンプ（発電機付きで）とトイレまでの配水管がいる」「地震で下水排水処理設備の処理能力が低くなったと聞いた。改善してほしい」等の回答が寄せられました。上下水道の両方が復旧するまで家庭のトイレや風呂も使えませんでした。

断水した被災当日夜の対策が大変だったそうです。トイレの清掃，汚物のかたづけに関わった職員たちの苦闘も聞きました。全国から75台のバキュームカーが派遣され，汚物の詰まった所の汚水をくみ出しながらの下水道復旧作業だったそうです。長く続いたそうです。

『中越大震災—自治体の危機管理は機能したか』（長岡市災害対策本部編集97頁）に大都市おける仮設トイレの緊急配備計画と携帯トイレ備蓄が必要だとの提起や同市の被災時汚水処理活動の詳しい経緯が述べてあります。

4 被災情報，支援活動情報をスムーズにしてほしい

① 体育館に大型スクリーンのテレビを備えてほしい

災害の規模，居住地の被災状況，救援活動がスクリーンを通して見えること，市対策本部の会議の様子やその対策がすぐわかり、はやめに避難所の支援対策を立案しやすい等々の回答が寄せられています。ケーブルテレビなどへの対応の要望もでています。

② 対策本部を体育館の側においてほしい

教務室と体育館の対策本部の間での携帯電話・メールによる情報交換も大変でしたが、避難所対策本部が教務室にあって、教職員はその活動と学校としての教育再開の準備が重なり大変だったという声が寄せられました。

自治体職員の常駐は体育館の近くに独立した設置を求めるというのです。コンテナを避難所わきに置いて対策本部室にしたりして、独自に設置した学校も多かったようです。教務室と離れた対策室では、被災直後は教務室から教職員が市対策本部からの連絡をいちいち取次ぎに走ることがあり大変だったようです。ＮＴＴから避難所センター長用の無料（携帯）電話が貸与されてやっと楽になったそうです。

長岡市では、防災無線が教務室にあったのですが、使い方に習熟してなくて当初はもたついたこと、電気が復旧してからは携帯電話やインターネットのメールのやり取りがやりやすく小型充電器を備えたりしながら、これらの使用で情報をやりとりする方が時代にあっているという提起がありました。

５「学校の避難所を改善する」改善の糸口を探る

たくさん回答をいただき、たくさんの課題が見えてきましたが、これらの課題実現の困難さにも言及した回答，また課題を各地域の住民･自治体の防災センター職員・学校職員の共通のものにしてゆく貴重な提案もありました。課題解決の困難さの回答は「いずれにしても予算化をともなうことなので」と地方自治体の財政問題に絞られます。

これらの課題を「早急に三者の共通の認識にし、それを土台に、地域防災体制の再構築の運動に発展させていくべきだ」という明確な回答は得られなかったのですが、この貴重な被災体験を通じて地域・自治体・学校の三者がいざという時にスムーズな連携プレーが出来るようにしたい、少なくとも年度毎にきちんと打ち合わせをして、現状の点検、子どもたちも交えた実のある「避難訓練」をすることが必要だという趣旨の回答は多くありました。

貴重な体験から得た改善の課題は、三者三様ですから一回の打ち合わせではなかなか共通なものにならないかも知れません。共通の課題となってもその実現のための予算の順位づけも必要となります。三者の出会いの積み重ねが新たな展開

の出発点になるのだと思いました。

補足ですが「七・一三豪雨水害」を受けた学校から「この時の貴重な体験が今回の被災に際し、情報の伝達などに生かされた」との回答や、市や町の周辺部の小規模な学校が日頃からの地域の集落ごとの助け合い活動に支えられたという回答もありました。いずれもその現場に赴き、もっと詳細にその避難体験を検証し、その教訓を整理すべきだと思いました。

また私たちの報告のもとになった調査項目は阪神・淡路大震災における学校の被害を調査した兵庫県教育委員会の報告を参考にしています。兵庫県が「学校の避難所」の改善をこの十年でどのように改善したのかも検証し、中越大震災後のそれと比較し、検討を深める課題も残っています。

6　「学校の避難所」の施設・設備の改善にどう取り組むか

この調査研究の過程で地震災害についての対応が国連や世界各国、そして日本でも「予知」から「防災・減災」の方向に向かっているということを知りました。

要約した報告を別稿で後に記載しました。この視点から「学校の避難所」の施設・設備の改善にどう取り組むかを考えてみました。居住区、学校区ごとに住民・学校・行政の三者が協働して具体的で可能なことから取り組んでゆく道筋についての提案です。文末に長岡市の「学校避難所」の現段階の改善点も加えました。住民の要望が行政に反映されての実現だと聞いています。

厳しい地方財政の現状では住民の側から地域災害への防災・減災運動が組織されねば、災害被災経験も風化し、一過性のものとなり、社会的弱者だけが被害の重荷を個人の責任として背負わされ、その改善策は行政の恣意的判断にゆだねられて終わりそうだからです。そして、そこのところをどのように乗り越えるかは、私たちの調査結果を生かすこと、ともかかわってくるのです。

取り組みの道筋を次のように組み立てました。

1　この報告書の調査結果で明らかになった、改善点を避難所の避難住民、各校教職員、行政の防災担当者がそれぞれの体験を出し合い、意見交換しながら明らかにしていく聞き取り調査活動や懇談会が必要だ。

2　出された改善点と、その改善に要する費用も具体的に計上したリストを作

成し、緊急度に応じたランクづけで実現してゆく計画が必要だ。

3 今回の災害に対する地域の対応策を聞き、阪神・淡路大震災の教訓を参考に改善されたこと、残された課題に取り組んでいる学校避難所としての施設、設備の改善などの進捗状況も説明してもらい、住民サイドでたてた改善策も検討課題にのせてもらうこと。

4 このような取り組みの中で、該当地域の住民や学校・自治体職員の現場からの防災・減災計画の確立を図る。

＊ 長岡市の学校避難所の改善計画—３ヶ年間の進捗状況について

すべての学校体育館（避難所）平成１７年度、１８年度、１９年度の３ヵ年間で、以下のような内容の整備を図ることになりました。栃尾地区（地震後、合併した旧栃尾市）だけが１９年度の整備に残っています。

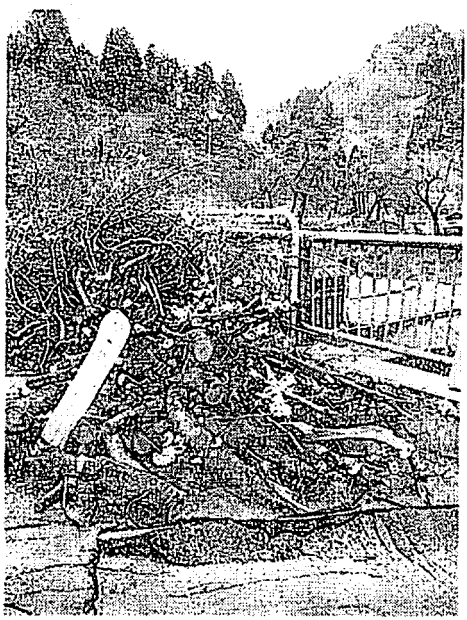
① テレビ受信用のアンテナ線を配線しコンセントを増設（ケーブルテレビ受信地域は、ケーブル用で対応）

②体育館専用の電話線の配線。

③障害者、高齢者用に入り口のスロープの設置。

④体育館のトイレを洋式に変えた。また地区防災センターとなる学校には、災害時の停電に備え、発電機と役光機を設置し、日常的には地域の消防団が点検することになったそうです。

（本田敏彦）



太田小・中学校（長岡市）のグランドへの橋の上に、改修工事できられたさくらの枝にも花が咲いて・・(05/5/12)